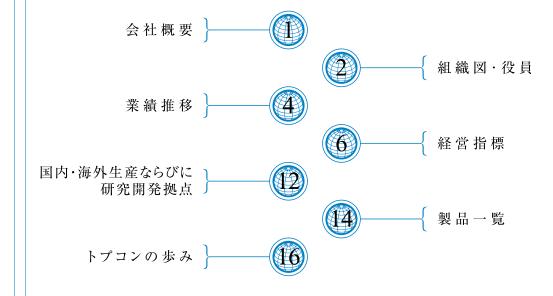


CONTENTS



会社概要

商号株式会社トプコン(TOPCON CORPORATION)本社〒174-8580 東京都板橋区蓮沼町75番1号
TEL.03-3966-3141(番号案内)

 代
 表
 者
 取締役社長
 横倉
 隆

 設
 立
 1932年(昭和7年)9月1日

本 金 10,297百万円(2006年3月末現在)

売 上 高 連結102,799百万円 単独46,821百万円(2006年3月期)

発行済株式総数 92,688,342株(2006年4月1日現在)
 資産総額 89,379百万円(2006年3月末現在)
 上場証券取引所 東京、大阪両証券取引所市場第一部

営 業 所 東京、名古屋、大阪、福岡

海外駐在員事務所 中華人民共和国(北京市、上海市)

アラブ首長国連邦(ドバイ市)

レバノン共和国(ベイルート)

トプコングループ 国内関係会社 10社

海外関係会社 25社(2006年7月1日現在)

社 員 数 連結3,632名 単独1,107名(2006年3月末現在)

国際規格認証取得 ISO 9001[全事業部門]

ISO 13485 [医用機器事業部]

ISO 14001[本社工場]

事 業 内 容 測量機器事業

測量システム/GPS測量システム/レーザー応用機器/ 土木施工システム/画像計測システム

医用機器事業

眼科検査機器/眼科治療機器/眼科診療支援システム/ 視力測定機器/眼鏡用加工機器

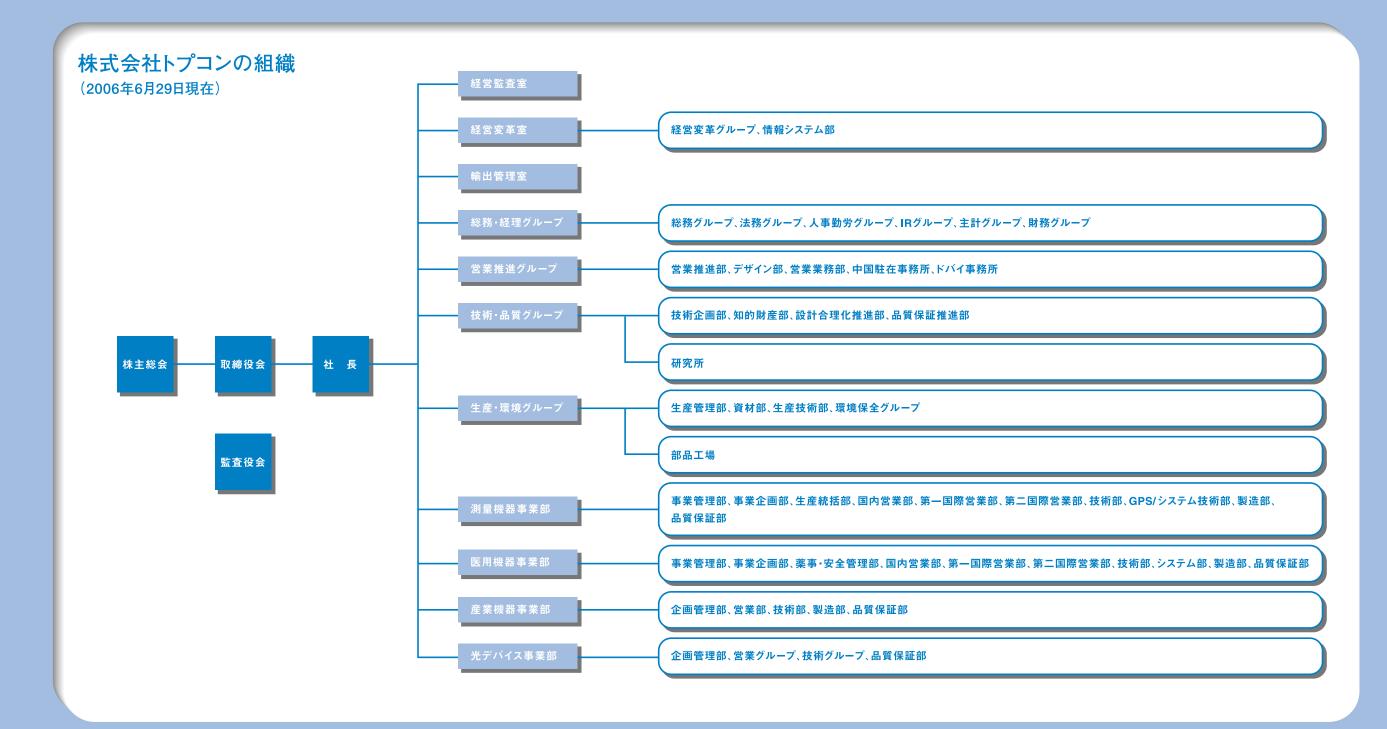
産業機器事業

半導体検査装置/電子ビーム応用装置/FPD関連装置/ 光計測機器

光デバイス事業

複写機用光学ユニット/プロジェクター用光学エンジン/ DVD·CD用光学部品/各種精密光学部品































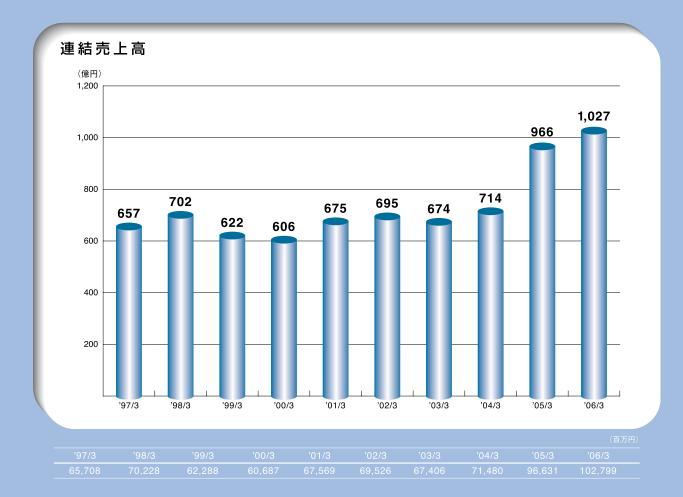


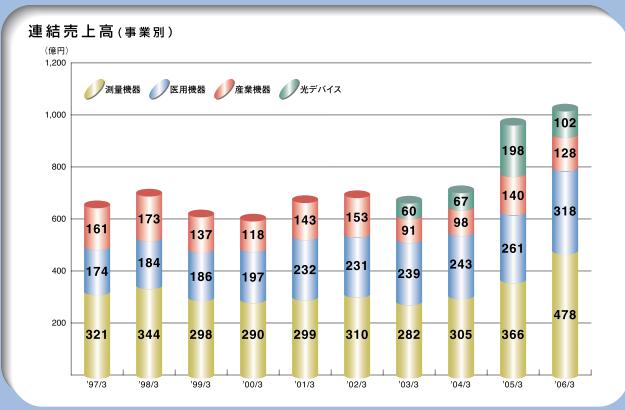




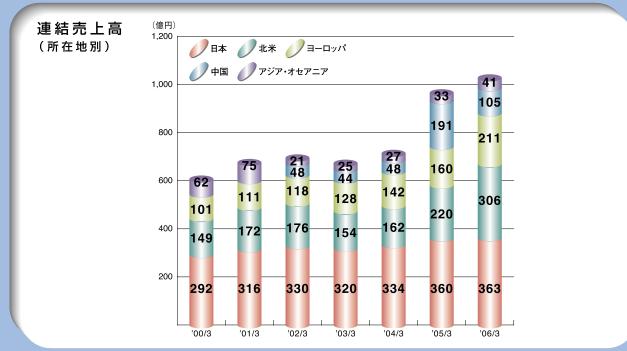


業績推移

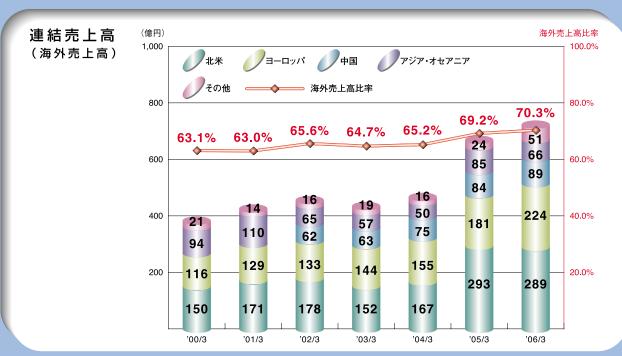




測量機器	32,100	34,400	29,800	29,000	29,991	31,070	28,226	30,518	36,652	47,804
医用機器	17,400									
産業機器				11,800	14,309					
								6,783		

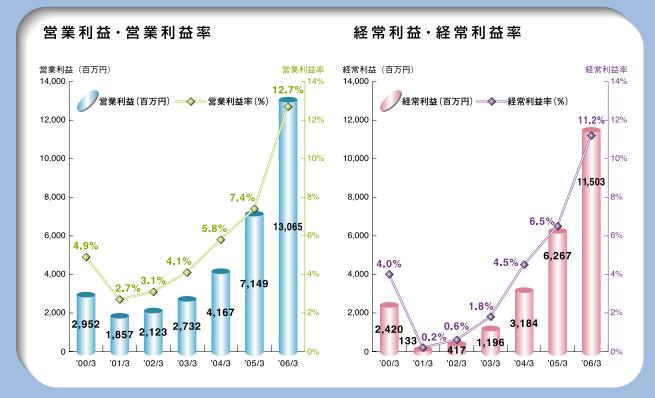


日本	29,298		33,444	36,053	36,333



			17,871				
	9,427	11,000		5,737			
						2,400	
合計	38,305	42,576	45,636	43,607	46,589	66,895	72,262
売上高	60,687	67,569	69,526	67,406	71,480	96,631	102,799
海外売上高比率(%)							

成長性の指標



売上高(百万円)	60,687	67,569	69,526	67,406	71,480	96,631	102,799
営業利益(百万円)							
営業利益率(%)							
経常利益(百万円)	2,420	133	417	1,196	3,184	6,267	11,503
経常利益率(%)							



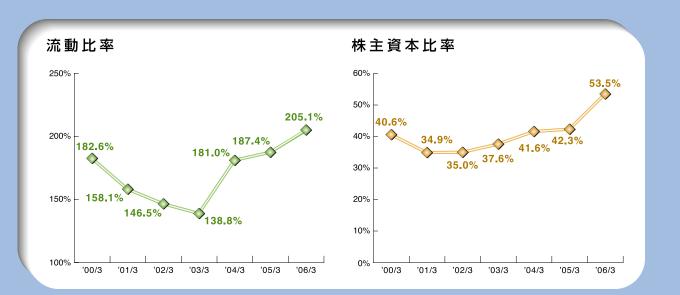
売上高(百万円)	60,687	67,569	69,526	67,406	71,480	96,631	102,799
当期純利益(百万円)							
当期純利益率(%)							

収益性の指標



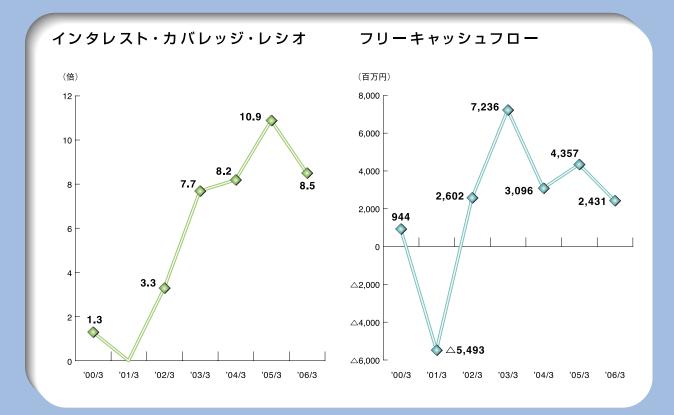
当期純利益(百万円)	66	△2,636	△3,505	556	2,303	4,278	6,781
株主資本(百万円)							
期中平均株主資本(百万円)							
ROE (%)							
総資産(百万円)	88,955	95,149	87,444	80,258	74,704	83,758	89,379
期中平均総資産(百万円)	87,441						
ROA (%)							
*BOE		A — 少 #B 結まl >+ ・ #					

安全性の指標



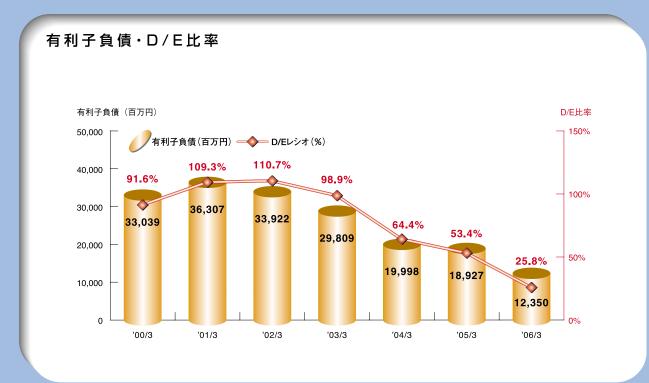
	'00/3	'01/3	'02/3	'03/3	'04/3	'05/3	'06/3
流動資産(百万円)							
流動負債(百万円)							
流動比率(%)							
株主資本(百万円)	36,073	33,216	30,642	30,137	31,077	35,413	47,780
総資産(百万円)						83,758	
株主資本比率(%)							

安全性の指標



営業活動によるC/F(百万円)	1,761	△402	5,513	8,899	6,090	7,809	6,869
利払い(百万円)							
インタレスト・カハ゛レッシ゛・レシオ(倍)							
投資活動によるC/F(百万円)	△816	△5,091	△2,911	△1,663	△2,994	△3,452	△4,437
(百万円)		△5,493					

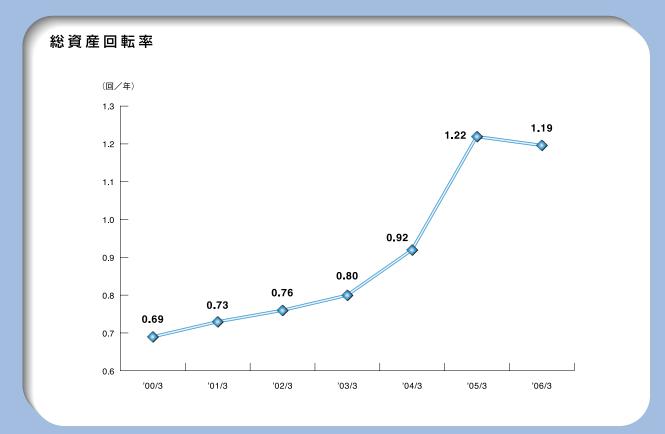
ィンタレスト・カバレッジ・レシオ=営業活動によるC/F÷利払い *フリーキャッシュフロー=営業活動によるC/F十投資活動によるC/F



有利子負債(百万円)	33,039	36,307	33,922	29,809	19,998	18,927	12,350
株主資本(百万円)			30,642				

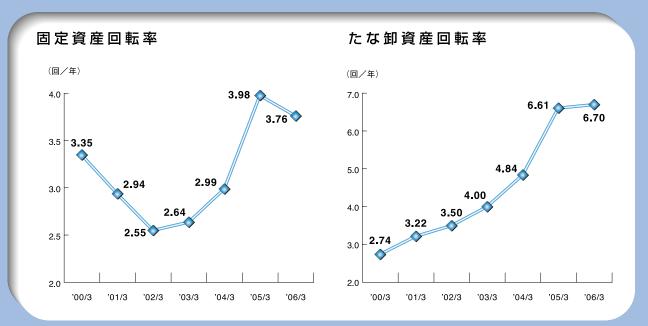
*D/Eレシオ=有利子負債÷株主資本×100(%)

効率性の指標



売上高(百万円)	60,687	67,569	69,526	67,406	71,480	96,631	102,799
総資産(百万円)							
平均総資産(百万円)				83,851			
総資産回転率(回/年)							

*総資産回転率=売上高÷平均総資産



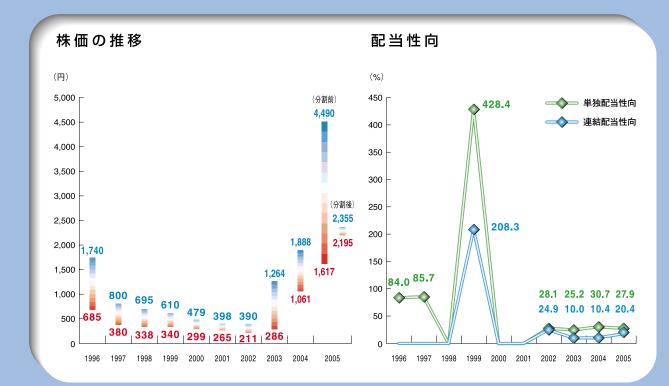
	'00/3	'01/3	'02/3	'03/3	'04/3	'05/3	'06/3
固定資産(百万円)							
平均固定資産(百万円)							
固定資産回転率(回/年)							
	20,719	21,265	18,519	15,165	14,392	14,823	15,873
平均たな卸資産(百万円)							
たな卸資産回転率(回/年)							

株価の指標



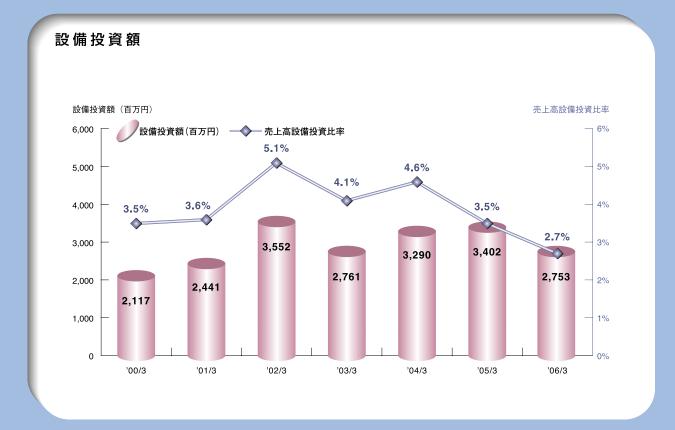
株価(期末)(円)	420	341	303	286	1,264	1,860	2,200
*分割割合を乗じた数字							
株当たり当期純利益(円)							
株価収益率(倍)							

^{*}PER=株価(期末)÷EPS



最高(円)	1,740	800	695	610	479	398	390	1,264	1,888	4,490 (2,355)
最低(円)										1,617 (2,195)
単独配当性向(%)										
連結配当性向(%)										

その他の指標



		'02/3		'06/3
設備投資額(百万円)				
売上高設備投資比率(%)				



売上高(百万円)	60,687	67,569	69,526	67,406	71,480	96,631	102,799
滅価償却費(百万円)							
売上高減価償却費比率(%)							
研究開発費(百万円)	2,909	3,936	4,273	5,173	5,356	5,956	7,713
売上高研究開発費比率(%)							

(10)



測量機器

〔測量システム〕

パルストータルステーション

GPT-3003W/3003WF/3005W/3005WF/3007WF, GPT-3003HiPer/3003FHiPer/3005HiPer/ 3005FHiPer,GPT-7001/7003/7003F/7005/7005F

自動追尾トータルステーション

GTS-821A/822A/823A/825A

自動追尾パルストータルステーション

GPT-8201A/8202A/8203A/8203AF/8205A/ 8205AF

シビルステーション CS-235F/235WF/237WF デジタルセオドライト DT-212/213/214 オートレベル AT-G1/G2/G3/M3/G5/G6 電子レベル DL-101C/102C/103/103R/103A

データコレクタ FC-2000,FC-100



画像トータルステーション GPT-7000i シリーズ

FC-100用

〔アプリケーションソフトウェア〕

基本観測CE, 監督さん.V, GNSS統合観測, スタティック観測、RTK移動局観測、Field Scan、 HiPerSketch, Pocket-3D, 縦横断観測CE

FC-2000用

(14)

基本観測CE,監督さん.V,GNSS統合観測, スタティック観測,RTK移動局観測,縦横断観測CE GPT-7000用 測量基本CE, 土木基本CE, TopSURV

GTS-820A/GPT-8200A用

土木基本プラス, 測量基本



データコレクタ FC-100

〔GPS測量システム〕

GNSS受信機

GR-2100GD/GGD/GDM/GGDM/GDN/GGDN, GB-1000G/GD/GGD,LEGACY-E+

D-GPS受信機 GMS-100

GNSS統合データ処理ソフト GNSS-Pro

[レーザー応用機器]

ローテーティングレーザー

RL-H3A,RL-H3C/H3CS/H3CL,RL-H1Sa/H2Sa, RT-5SW,RL-VH3G/VH3A/VH3B/VH3D/VH3DR レーザーセオドライト DT-110L パイプレーザー TP-L4GV/L4G/L4BG/L4AV/L4A/L4B

〔土木施工システム〕

MILLIMETER GPS

セパレートパイプレーザー TP-L3S

ゾーンレーザートランスミッター PZL-1 RTK用ポジショニングゾーンセンサー PZS-1 マシンコントロール用ポジショニングセンサー PZS-MC マシンコントロール用レベルセンサー LS-B2/B4/B10 油圧ショベル用バケット表示システム TS-6 ドーザー用オートコントロールシステム DZ-1 3次元マシンコントロールシステム System Five-3D

〔画像計測システム〕

デジタルイメージサーベイヤー DI-3000

3D画像計測ステーション PI-3000, PI-3000Lite

画像トータルステーション

GPT-7001i/7002i/7003i/7003iF/7005i/7005iF 反射鏡式実体鏡3型

3Dスキャニングシステム Field Scan for GPT-8200A



医用機器 [眼科検査機器]

スペキュラーマイクロスコープ SP-3000P ノンコンタクトタイプトノメーター CT-90A/80

眼底カメラ TRC-NW7SF,TRC-50IX/LX/AX/EX

無散瞳眼底カメラ TRC-NW6/6S/6SF, TRC-NW200

スリットランプ SL-D7/D8Z

インダイレクトオフサルモスコープ

ID-10

オートケラトレフラクトメータ

KR-8800/8100A/8100PA

ウェーブフロントアナライザー KR-9000PW

PSFアナライザ

PSF-1000

〔眼科治療機器〕

眼底カメラ TRC-NW7SF 手術用顕微鏡 OMS-800 OFFISS/Pro/Standard,

OMS-90

レーザ光凝固装置 LC-300G

〔眼科診療支援システム〕

眼科診療支援システム

IMAGEnet, IMAGEnet Multi Station 眼科電子カルテシステム IMAGEnet eカルテ

〔視力測定装置〕

スクリーノスコープ SS-3

コミュニケーションシステム CS-800/100/70

コンプビジョン CV-5000

ビジョンテスター VT-SE, VT-10

ミラクルチャート MC-3

パネルチャート PC-2

オートチャートプロジェクター ACP-8

ビノビジョンアナライザー BV-1000

オートレフラクトメータ RM-8000A/8800

コンピュータレンズメーター CL-200

レンズメーター LM-8/8C/S1

レンズチェッカー EZ-200

デジタルPDメーター PD-5

眼鏡レンズ分光透過率計

TM-2

電動光学台

AIT-16/20, AIT-500



〔眼鏡用加工機器〕

パターンレスエッジャー ALE-5100Pro/SG/C

フレームリーダー FR-50/3000

オートブロッカー DS-5000/7000

オートレンズエッジャー ALE-300DXS

フィルターシステム FS-100D, FS-1

エッジャー用脱臭装置 DU-2

ハンドエッジャー LE-20MV/MF

軸出器 PS-9

産 業 機 器

[半導体検査装置]

チップ外観検査装置 Vi-4300/4200/2200/1200 イントレイチップ外観検査装置 Vi-3100/3200 ウェーハ表面検査装置 WM-7000/5000/10/7/7Plus

NGR-2100/4000((株)ナノジオメトリ研究所殿製品)

[液晶用露光装置]

大型プロキシミティ露光装置

電子ビーム応用半導体検査装置

TME-950P/750P/550P

小型高精度R&D露光装置

TME-400R/150R

[光計測機器]

色彩輝度計 BM-7A/5A

分光色彩計 SC-777

分光放射計 SR-3A/3A-L1

〔委託分析〕

イントレイチップ外観検査装置

Vi-3100

光デバイス

[光学ユニット]

複写機光学系ユニット プロジェクター用光学エンジン

[光学部品]

DVD·CD用光学部品、バイナリー光学素子、精密光学部品、 マイクロパターン、赤外フィルター、レーザーミラー、防湿コート、 各種膜製品、ガラスモールドレンズ、プラスチックレンズ、金属平 面ミラー、非球面ミラー、プラスチックレンズ用金型、各種金属 部品

■特 色

1932年、(株)服部時計店精工舎(現・セイコー(株))測量機部門と勝間光学機械製造所を母体として設立。

1989年、「東京光学機械(株)」から「(株)トプコン」に社名を変更。 医用機器、測量機器を中心とした総合光学メーカーとして今日に至っている。

■創業·基盤確立期

当社は陸軍省の要請で、服部時計店精工舎の測量機部門を主体に勝間光学機械製作所のレンズ工場施設を買収して1932年9月に設立された。当初は、測量機・双眼鏡・カメラならびに光学兵器を主要製品として事業を開始したが、時代の要請により、急速に経営規模は拡大され、数年にして日本の代表的な光学メーカーに成長し、あらゆる種類の精密な光学兵器を生産するに至り、遅れていた日本の光学機械製造技術を世界的水準に高める推進力の一翼を担った。

■発展期

終戦による全従業員の解雇後、残務整理を行って一時工場を閉鎖したが、1945年11月、民需品転換に対する企業許可を受け再開した。その後、双眼鏡の生産に主力をおき、その大部分を米国に輸出して日本の双眼鏡が米国市場を独占する下地を作った。さらに測量機の生産を行って戦後の国土の復興と開発に貢献した。

1960年3月、東京芝浦電気(株)(現・(株)東芝)の傘下に入り、その関連会社として、電気機器、電気計測器類の新製品を加えるとともに光と電気の調和を目指す新分野に進出した。TTL開放測光方式の一眼レフカメラを世界で初めて実用化し、発売したことはこの具体化のひとつといえよう。1960年代は輸出の好調と旺盛な消費需要により、国内経済は好調であった。当社は生産性の向上、販売の拡大を図るべく、まず福島県に生産拠点を設け、ついで修理部門の強化のためにサービス会社を、さらに国内外の販売強化のためにオランダとアメリカに販売現法を、国内中部地区に測量機の販売会社をそれぞれ設立し、将来に向かっての施策を講じた。さらにメガネレンズ事業進出のため、専門の製造会社を福島県に設立した。

■全天候型企業へ

1979年より1981年の間に当社は、長年にわたる低迷の時代を脱して、企業体質を一変させた。これは爆発的な売行きを示したレフラクトメーターRM-100と光波距離計DM-C2による増収・増益、さらに35mmカメラ事業からの撤退などが一斉に効果を現わし、これが時価発行増資を可能にして、会社基盤の確立をもたらしたのである。

また、地方営業所の増開設、シンガポールに販売現法を設置するな ど販売体制の拡大強化を図る一方、新規設備を投入して生産体制の 整備を行うなど全社を挙げて経営の充実に努めた。

カメラ事業の撤退に代わるレンズ等の特注品類の販売は、元来

東芝の光学部品や補正板またはレーザーミラーなどを主体としていたが、徐々に事業分野を拡大し、一つの事業分野として確立するに至った。

1982年は当社の創立50周年にあたり、社力を挙げて新製品の開発に注力するとともに、新工場建設による生産力の増強を図り、積極的に販売の伸長策を講じた。1983年~1984年には、外貨建転換社債を発行するなど、資本の充実に注力するとともに、子会社の増資を行って積極的な企業展開を図った。

1985年には、貿易不均衡による急激な円高により輸出環境は悪化を続け、景気は停滞色を濃くしたが、当社としては過去最大規模の380万株の時価発行増資を行って資本の充実を図り、経営基盤の強化に努めた。また、香港に現地生産拠点を、オランダには金融子会社をそれぞれ設立してグローバルな事業展開を行い、為替の変動に耐えうる企業体質づくりを目指したものの、売上高は微減となった。

1986年には念願の証券一部市場への指定替をはたし、全体として景気が回復基調に入った1987年以降は、米貨建ワラント債の発行や国内初の無担保転換社債の発行などを行って自己資本比率の向上に努め、新製品の開発・販売の拡充、強化などを活発に行った。1989年には社名変更を行って企業風土の改革と企業力の抜本的強化を進める一方、ハイテク化、国際化、高度情報化に対応した経営の展開を図るとともに、顧客に役立つ新製品を開発・販売して業容の拡大に努めた。

■一流の国際企業へ

1990年後半に勃発した中東湾岸戦争ならびにソ連情勢の緊迫化は、内外の経済情勢に大きな影響を与えるとともに、景気の前途に一層の不安感を残すに至った。

当社は、新規事業分野の開拓・育成に注力するとともに、マーケットニーズにあった高付加価値製品の開発・販売により業容の拡大に努めた。1月にはアメリカにおける眼科医用機器分野での業容拡大強化のため、チェア、スタンド等の製造会社を買収して新会社を設立したほか、3月には韓国におけるマーケットシェア拡大のため、合弁会社を設立した。

1991年は、米国や欧州各国の景気回復の遅延から輸出も好転をみることなく、不況色に覆われたが、当社はこのような環境下で新規事業への目論見として4月に電子ビーム事業を開始。これは当社固有の技術を効果的に合体させることにより、電子ビーム関連業界に新たなページが開かれるものとして企図されたものである。海外展開においては1月にタイに、4月にはマレーシアに販売現法を設け、アジアにおける販売基盤の確立に努めた。

1993年は、厳しい不況下において、販売低迷を打開するため、測量機・医用機器の基幹事業の充実に努めるとともに、不採算事業の統廃合や電子ビーム関連サービス子会社の設立などによるリストラクチ

ャリングの実施による効率的な企業運営に努めた。

1994年に至り、円高はついに1\$=100円から90円台に突入。各企業とも海外生産比率を高め、いわゆる国内空洞化の現象をきたした。

このような状況下、当社は、中国における測量機の拡販のため、数年来検討を続けてきた合弁会社の設立を決意するとともに、複写機メーカーの要請に応えて、香港の生産子会社を増強し、中国国内に分工場を開設するなど、中国市場における急速な展開に呼応することとなった。一方、国内においては、これらの現象に対応すべく、高付加価値・高性能の製品開発に努めることとし、特に測量分野においては、新分野のGPS(全地球測位システム)を事業の中核地位に位置づけるとともに、マシンコントロール領域への参入を企図して、米国のレーザー機器メーカーを米国子会社により買収するなど、名実ともに世界有数のオールラウンド測量機器メーカーとしての地歩を歩むに至った。

この頃より欧州(EU)市場で取引を進めるための条件として、国際 規格であるISO(国際標準化機構)9000シリーズの認証取得が不可 欠となってきたことなどから、1994年に測量機器部門が、翌年には医 用機器部門がそれぞれISO-9001の認証を取得した。更にこの動き に呼応し、ISOの取得計画は国内外の関係子会社にも波及することとなった。

1997年4月、従来の特器事業部を測量機器事業部に統合することにより医用、測量および産業の新たな3本の柱による新事業部体制としたことに併せて、国内販売網の再構築に取り組んだ。これは、例えば測量機器の販売を基本的に5つの販売関係子会社と2つの営業所に委ねるなどし、市場ニーズを的確にとらえた顧客サービスの提供と製品開発へのキメ細やかなフィードバックの強化を図った施策であった。

同年9月、当社は環境の国際規格であるISO-14001を取得した。これは全社的な方針に従った環境マネジメントシステムを継続的に改善し、結果的に地球環境保全を推進するための経営全体のシステムであり、欧州においてはこれの取得を取引の条件とするところも多くなってきていた。環境への取組みを経営の最重要課題のひとつと位置づけた当社は、法令の要求レベルより一段と高いところに自主基準を設定するなど環境への取組みを更に強化し、翌年には資源エネルギー庁長官賞を、翌々年には板橋区環境保全賞を受賞することとなった。

2000年に入り、当社は目前に迫った21世紀においても一流の国際企業としての地位を保つため更に経営変革を加速させることとし、このための手法としてシックスシグマを導入した。また、7月には米国の有力な精密GPS受信機メーカーを傘下に収めるとともに、精密GPS機器と従来測量機器との融合化・システム化により、従来の測量機器事業から更に裾野の広いトータルポジショニング事業への展開を開始した。

■21世紀、新たな伝説のはじまり

2001年、時代が新世紀に入るに併せて、当社も新たな時代を迎えた。 我国が本格的な連結経営の時代を迎えるに先立ち、当社もグループ

の総力をあげて連結経営の強化に努めたが、決して海外も例外ではなかった。海外の営業力強化策として、米国における測量機器事業および医用機器事業を分離独立させ、両事業の採算性の強化を図るとともに、これらの事業を統括する持株会社を設立した。また、海外の生産力強化策として、光デバイス部品の生産拡大に対応するため、トプコン香港社中国工場の移転に併せてスペースを大きく拡大した。

2002年、当社初の生え抜きとして誕生した鈴木浩二社長の強いリーダーシップのもと、業務プロセスのリードタイムの半減と世界No.1製品を他者に先駆けて投入する「Time to Market No.1」活動などに全社一丸となって取り組んだ当社は、各事業分野で画期的な新製品を発売し、売上を順調に伸ばした。更に、環境問題を経営の最重要課題のひとつと位置付ける当社は、本社・工場においてゼロエミッション(すべての排出物のリサイクル化)を達成した。

2003年には、日本能率協会から2000年に受賞した総合生産性優秀賞に続き、TPマネジメント推進特別賞を受賞した。これは、連結総資産回転率を総合目標としてグローバルに展開する当社のマネジメントが高く評価された結果である。この年、IT関連機器、OA機器、AV機器の拡大とネットワーク化に伴い、様々な光学デバイス部品の需要が拡大するなか、「測量機器事業部」、「医用機器事業部」、「産業機器事業部」に続く第四番目の柱とすべく「光デバイス事業部」が誕生した。更に、この計画を強力に推し進めるため、東京光学精機株式会社と株式会社三友光学を合併し、新たに株式会社オプトネクサス(福島県)としてスタートさせた。

2004年、時代に乗った測量機器事業の海外展開を更に加速させるべく、当社の中国戦略のキーポイントとして拓普康(北京)科技有限公司を北京経済技術開発区に設立した。測量機器事業におけるGPS・マシンコントロール関係機器、医用機器事業におけるIMAGEnet、産業機器におけるチップ外観検査装置、さらに光デバイス事業におけるリアプロジェクター用光学エンジンなど、数々の強力製品の市場導入により売上を順調に拡大した。2006年3月期決算において、連結売上102,799百万円、営業利益13,065百万円となり、ともに3年連続過去最高値を更新中である。

